

KURIMOTO REPORT 2015

事業・CSR報告書



モノづくりで未来を創る





モノづくりで
未来を創る、
クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、
社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と
人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れる
オンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CONTENTS

- 3 クリモトグループの事業
- 5 トップコミットメント

□ 2014年度の実績

- 9 事業の概況
- 11 財務ハイライト
- 12 連結財務諸表

□ 戦略と経営の基盤

- 13 企業理念
- 14 中期3か年経営計画
- 17 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 19 コーポレートガバナンス
- 21 役員紹介

□ CSR経営

■ お客様のために

- 22 品質管理

■ 取引先とともに

- 24 取引先とともに

■ 株主・投資家の皆様とともに

- 25 株主・投資家の皆様とともに

■ 地域・社会とともに

- 26 地域・社会とともに

■ 従業員とともに

- 27 公正な人事、能力開発の支援
- 28 職場環境づくり
- 29 安全衛生

■ 地球環境とともに

- 31 環境経営
- 34 地球温暖化防止
- 35 水資源保全、汚染防止
- 36 廃棄物削減

□ データ集

- 37 株式の状況
- 38 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



クリモトグループの事業

クリモトがつくるもの、 クリモトをつくるもの。

クリモトグループは、「社会インフラ」「産業設備」という2大領域において事業を展開しています。

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。

幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。

私たちは、100年を超える経験を通じて、そのための技術力とノウハウを磨いてきました。

そして、こうした事業を通じ、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、

お客様の最終製品の品質向上をはじめ、

幅広い価値の創出に取り組んでいます。

クリモトグループの 事業領域

社会インフラ



社会を支えるインフラを、
確かな技術で築きます。

産業設備



幅広い業界のモノづくりを、
独自の技術で支えます。

事業を通じて創出する価値

社会インフラ

ライフラインの
提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

快適な空間の
創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

美しい国土づくり

高い機能性はもとより、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

生活文化の
発展

人間の生活とその改善に密接に結びついている製品群により、新たな生活文化の発展を促しています。

共通

安全・安心の
実現

トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

地震・災害への
備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO₂排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

人間の幸せの
実現

人間社会に真に役立つモノづくりを貫きながら、人間の幸せを追求しています。

産業設備

最終製品の
品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

困難な課題の
解決

長年の経験を通じて培った技術力と対応力を最大限に活かし、産業プロセスにおけるさまざまな困難な課題を解決に導いています。

ステークホルダーの皆様へ

国際社会の要請に
応える企業に向け、
持続的成長を
実現していきます。

株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長

福井秀明



■ 今日における ■ クリモトグループのモノづくり

当社は、明治42年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業いたしました。以来、当社グループは、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

当社の事業領域は、主に「社会インフラ」と「産業設備」の二つに大別されます。

まず一つ目の事業領域である「社会インフラ」では、主に上下水道や農業用水、送電線用配管など、人々の暮らしを守るライフラインの整備、拡充といった領域で、我々の商材は活躍しています。それも、ただ物品を供給することだけではなく、たゆまぬ努力による品質と信頼性の向上により、メーカーである我々の技術力、提案力を、製品という形に変えて皆様の元にお届けしてまいりました。これにより、社会の安全、安心、維持継続という価値を皆様にご提供し続けてきたことが我々の自負であり、将来に向けた変わらぬ使命でもあります。

次に、二つ目の事業領域である「産業設備」では、自動車産業、化学、金属、建設、食品、エネルギー産業など世界中のさまざまな分野で、当社が創り出した産業用機械、および周辺設備をお使いいただいています。コア



技術である設計技術および生産技術を存分に活用し、経験や実績に基づく提案力、エンジニアリング力、さらには導入後のメンテナンスまでを取り揃えて、お客様のニーズに寄り添った形での顧客満足を追求しています。

これら二つの事業領域において更なる持続的成長を実現させるべく、当社グループは、平成27年度からスタートする新中期3か年経営計画を策定いたしました。ここでは、10年後の当社グループのあるべき姿を「チャレンジ精神・創造力あふれるオンリーワン企業」とし、その長期ビジョンに至る通過点として新中期3か年経営計画を策定いたしました。この長期ビジョンおよび新中期3か年経営計画の必達に向けて、当社グループは一丸となって取り組んでいく所存です。

■ 昨今の市場環境・動向

新中期3か年経営計画を説明する前に、これまでの当社グループの取り組みについて総括いたします。

近年は政府主導の経済政策や金融緩和の効果により、株式市場の活況、雇用環境の改善などのニュースが増えています。日本経済も好況期に入ったかのようですが、平成26年度の当社を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありませんでした。

パイプシステムセグメントの主要市場である上水道関連では、管路更新計画は増加しているものの現場工事が進捗せず、出荷が伴わない状況が続いておりました。また、機械システムセグメントが市場開発に注力している海外においては、経済成長の鈍化や市場の飽和感などの影響により、設備投資計画が延期されるケースもありました。

このような状況のなか、平成26年度の当社グループ連結業績は売上高983億円、営業利益29億円と、期初の業績見込値には届かない結果となりました。ステーク

ホルダーの皆様の期待に応えることができず誠に残念です。

しかし、当社グループの市場環境は決して悪くはありません。「社会インフラ」の市場では、日本の将来を見据えた「防災・減災」という視点が従来にも増して求められており、インフラ強靱化に対するニーズは今後も増えていくことが予想されます。また、将来的な日本の人口減少も踏まえてのストックマネジメントなど、新たな提案ができる分野も今後増えてくると考えています。

一方、もう一つの事業領域である「産業設備」では、さまざまな業界のお客様が考える設備投資の方針、計画によって大きく業績が左右されます。幸い、昨今の好況感や為替の影響も相まって、日本国内の製造業各社における設備投資意欲は、回復基調にあります。また、首都圏など都市部では、東京オリンピック関連などの建築需要がここ数年は堅調である見込みです。海外においても、当社グループの既納製品に対する予防保全、メンテナンスなどきめ細やかなアフターサービスに高い評価をいただく機会が増えてまいりました。

これらの市場環境予測を踏まえ、新中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。海外や新分野のお客様に対するアプローチを積極的に行う「顧客創造」や、製品納入にとどまらず企画、設計、調達、工事などエンジニアリングまでを手がける「事業創造」、コストダウンや生産性向上に徹底して取り組む「稼ぐ力の回復」を実現することが新中期3ヵ年経営計画の大きな方向性となっています。

■ 2014年までの総括と ■ 次の3ヵ年に向けた方向性

当社グループは、平成24年から平成26年にかけて前中期3ヵ年経営計画を推進してまいりました。この前中期3ヵ年経営計画では「売上1000億の企業グループで、



安定的に収益をあげながら、新たな事業収益の芽吹きを実感できるような魅力を感じさせる会社となる」ことを目標として「財務体質の健全化」ならびに「収益構造の変革」「グローバルな事業展開」「人材の育成」をグループ経営方針として取り組んでまいりました。

おかげさまで有利子負債の圧縮は計画通り進めることができ、自己資本比率も順調に改善いたしました。一方で最終年度の平成26年度売上高は当初の目標であった1000億円を割り込む形となり、利益水準も大きく低下いたしました。海外売上比率については、現状維持に留まり、成果が出たとは言えない結果です。

お客様の行動がこの3年間で大きく変化したこと、これが目標未達の一因ではありますが、それ以上に本来やるべきことで手を付けられていないことがまだまだたくさんあります。新中期3ヵ年経営計画では、コストダウンや生産性向上によって稼ぐ力=収益力を回復させ、それを源泉として新商材、新事業をスピード感持って立ち上げ、次の目標である売上高1200億円必達を目指してまいります。

最近の技術開発の成果

現在、当社では新たな事業分野への取り組みとして、部門横断型プロジェクトを推進しています。その中の一つが、コンポジットプロジェクトです。当社化成事業部で保有するFRP成形技術に加え、機械事業部が保有する混練押出技術、プレス成形技術を組み合わせ、CFRTP製品の開発および製造ラインのコストダウン提案に向けた研究開発を進めています。また、バッチ式が主流となっている二次電池分野において連続製造の提案に向けた開発や、無線操縦ヘリの操縦装置に種々の動作感触を付与したハプティクスデバイスを実現させたナノ粒子分散磁気粘性流体(SoftMRF)の開発、自動車などの軽量化に貢献する鋳造用難燃耐熱マグネシウム合金の開発など、将来の事業拡大に向けた研究開発も推進しています。これらの研究開発案件については、早期にお客様ニーズとのコミュニケーションを図り、トライ&エラーを繰り返すことによって、顧客要求を満たす製品を実現させ、事業拡大および新たな市場の創造に向けた展開を加速してまいります。

CSRへの取り組み

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。企業が社会的責任を果たすことは当然の役目であり義務だと考えています。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

同様に当社の経営においてもCSRは重要な位置づけであり、普遍的な活動として継続していく必要があると考えています。まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展

に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながるモノと考え、企業努力を続けてまいります。

最後に

冒頭申し上げましたとおり、当社グループは明治42年の創業以来、100年を超える企業グループです。これだけの長きにわたり事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様によるご指導、ご鞭撻の賜物と厚く御礼を申し上げます。

この平成27年度よりスタートいたします新中期3ヵ年経営計画は、10年後のクリモグループが目指すべき姿を定め、これまでの事業基盤を守り抜きつつ、新たな領域への取り組みを創り出していく期間としております。1200億円という事業規模、およびROE8%以上の定量目標を達成すべく、クリモグループ一丸となって取り組んでまいりますので、これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



事業の概況



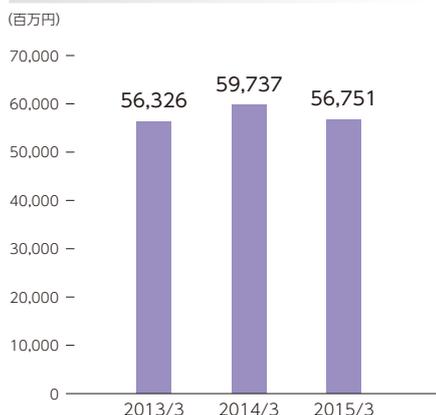
パイプシステム事業

売上高 **567億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において国土交通省より平成26年2月から適用される公共工事設計労務単価が決定・公表されたことに伴う発注遅れが徐々に改善されたものの出荷の回復までは至らず低調に推移したことなどで、前連結会計年度比2,986百万円減収の56,751百万円となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の出荷比率は向上し、コストダウンに注力したものの減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比1,489百万円減益の2,016百万円の営業利益となりました。

売上高



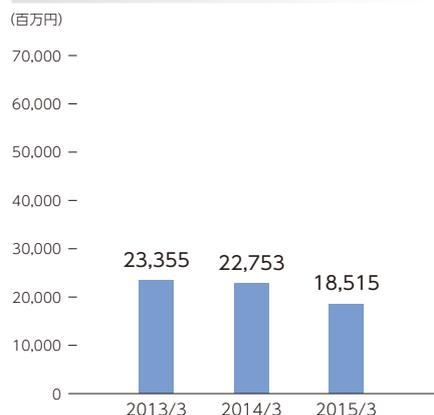
機械システム事業

売上高 **185億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材エンジニアリング部門で一部大口物件の売上を中心に増加したものの、機械部門の粉体機器で大型プラント案件が減少したことに加え、鍛圧機においても大型物件の出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,238百万円減収の18,515百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材エンジニアリング部門、化学装置部門において利益率が改善しましたが、機械部門における減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比518百万円減益の490百万円の営業利益となりました。

売上高



産業建設資材事業

売上高 **231億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に増加した農水向け製品および電力向け製品の出荷が減少し低調に推移しましたが、建材部門において工事進捗が遅れているものの、大阪、首都圏を中心にビル関係、マンション関係の案件が堅調に推移し空調製品を中心に出荷が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間において連結子会社が増加していることなどで売上が増加し、前連結会計年度比1,954百万円増収の23,127百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が前年に比べ高止まりしていることに加え、比較的利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどで、前連結会計年度比177百万円減益の642百万円の営業利益となりました。

売上高



パイプシステム事業

■ 鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

■ バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

パタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械システム事業

■ 機械事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置

■ 化学装置事業部



クリモトグループで培った単体機器技術と各種プラントのエンジニアリング技術を集結し、資源開発をはじめ幅広い産業分野に総合的なエンジニアリングサポートサービスの提供をおこなってまいります。

営業品目

プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

■ 素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目

破碎機、粉砕機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

産業建設資材事業

■ 建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種遮音パネル・吸音型防音パネル、透光型吸音パネル(ビューゾーン)

■ 化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

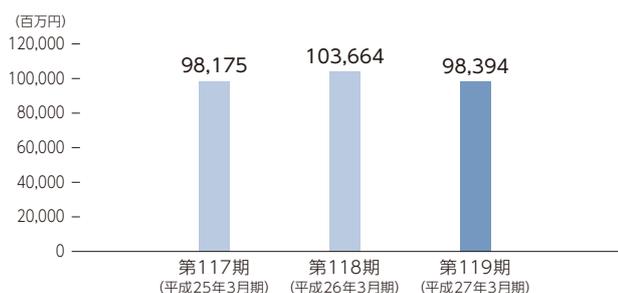
財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、鉄管部門では出荷量が減少したこと、機械部門の粉体機器、鍛圧機の大型案件が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比5,270百万円減収の98,394百万円となりました。

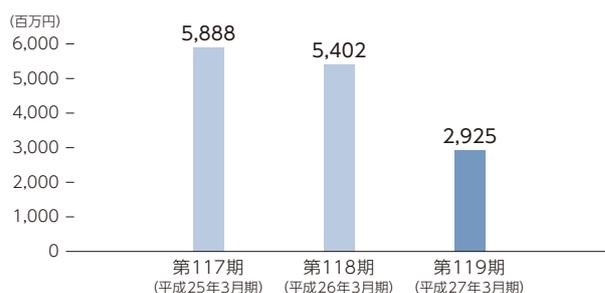
利益面ではコストダウンに注力しましたが、鉄管・機械部門における減収の影響などにより、営業利益は2,925百万円(前連結会計年度比2,477百万円減益)、経常利益は2,553百万円(前連結会計年度比2,137百万円減益)となりました。当期純利益は、固定資産売却益の計上、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額の繰入をしたことにより、1,598百万円(前連結会計年度比2,148百万円減益)となりました。

1株当たり当期純利益は28.35円から12.34円に減少しました。また、1株当たり純資産額は339.83円から380.30円へと増加しました。

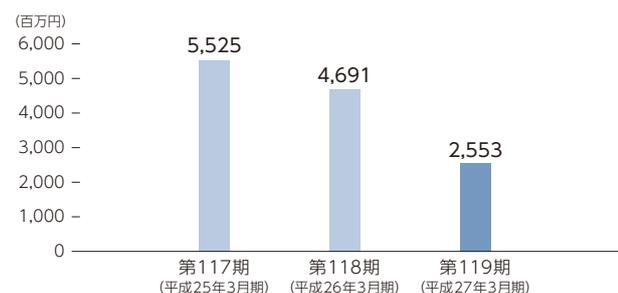
売上高



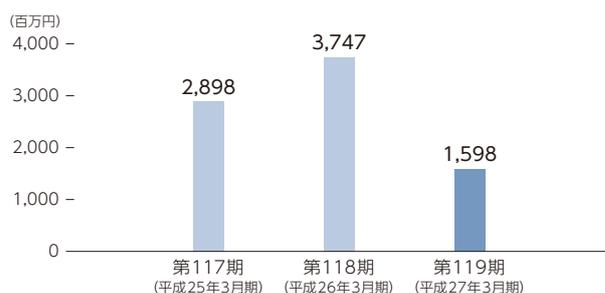
営業利益



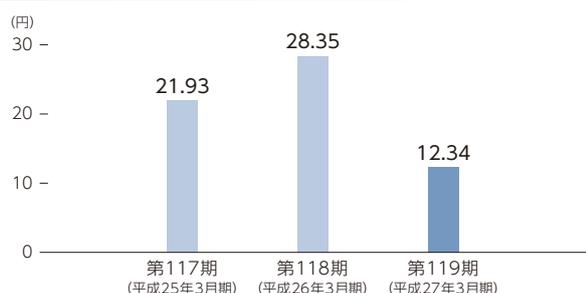
経常利益



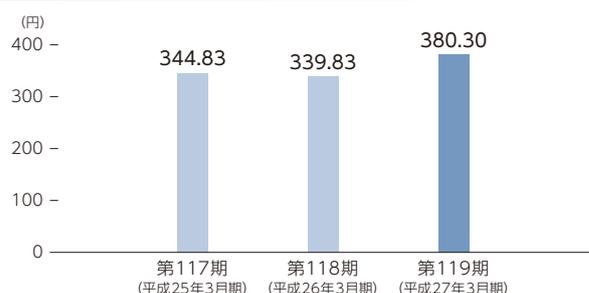
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,136百万円減少し127,884百万円となりました。流動資産は2,556百万円減少(主に現金及び預金)し77,320百万円に、固定資産は1,419百万円増加(主に投資有価証券)し50,564百万円となりました。

負債は、5,413百万円減少し78,300百万円となりました。流動負債は12,873百万円減少し59,867百万円に、固定負債は7,460百万円増加し18,433百万円となりました。

純資産は4,276百万円増加し49,584百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5,850百万円減少し18,726百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは3,438百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4,701百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4,834百万円の支出となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	77,320		79,877	
固定資産	50,564		49,144	
有形固定資産	33,061		33,009	
無形固定資産	607		619	
投資その他の資産	16,894		15,514	
資産合計	127,884		129,021	
(負債の部)				
流動負債	59,867		72,740	
固定負債	18,433		10,972	
負債合計	78,300		83,713	
(純資産の部)				
株主資本	49,616		47,503	
資本金	31,186		31,186	
資本剰余金	6,959		6,959	
利益剰余金	12,563		9,749	
自己株式	△ 1,092	△	392	
その他の包括利益累計額	△ 472	△	2,581	
その他有価証券評価差額金	3,949		2,630	
繰延ヘッジ損益	△ 5		—	
退職給付に係る調整累計額	△ 4,416	△	5,211	
少数株主持分	439		386	
純資産合計	49,584		45,307	
負債・純資産合計	127,884		129,021	

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	
売上高	98,394		103,664	
売上原価	76,219		79,268	
売上総利益	22,175		24,395	
販売費及び一般管理費	19,250		18,993	
営業利益	2,925		5,402	
営業外収益	638		641	
営業外費用	1,009		1,352	
経常利益	2,553		4,691	
特別利益	26		0	
特別損失	0		694	
税金等調整前当期純利益	2,579		3,997	
法人税、住民税及び事業税	285		320	
法人税等調整額	641	△	139	
少数株主損益調整前当期純利益	1,652		3,816	
少数株主利益	54		69	
当期純利益	1,598		3,747	

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438		7,433	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,701		2,365	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,834	△	4,324	
現金及び現金同等物に係る換算差額	72		12	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,025	△	5,487	
現金及び現金同等物の期首残高	24,577		19,089	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175		—	
現金及び現金同等物の期末残高	18,726		24,577	

企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

企業理念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)

2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献(CSR活動)の両立をはかります。

中期3カ年経営計画

クリモグループが策定した新たな中期3カ年経営計画では、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指す新たなビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

前中期3カ年経営計画(2012~2014)のレビュー

経営方針と実施施策

「国際社会の要請に応える企業」という将来像に向け策定した前中期経営計画では、2012年度からの3カ年を“滑走”から“離陸”に移る「成長の第1ステージ」と位置づけました。「収益構造の変革」「グローバルな事業展開」「人材の育成」を3本の柱とし、各主要事業における施策と、企業基盤に関わる横断的な施策を並行して推進しました。

計画期間においては、各事業部門における重点施策・チャレンジ施策をはじめ、3本の柱に関わる取り組みを着実に推進しましたが、重点投資分野の収益化や、海外売上・調達比率のさらなる拡大は課題として残りました。

業績目標と実績

目標数値(連結)としては、最終年度である2014年度に売上高1,040億円超、営業利益率4.5%超を目指しました。また、自己資本比率の目標値として38.0%を設定しました。

実績としては、売上高、営業利益では2013年度に最終年度の計画目標にほぼ達しましたが、以後の市況の悪化等により、2014年度の売上高は983億円、営業利益(率)は29億円(3.0%)にとどまりました。一方、有利子負債の圧縮は順調に進み、前中期経営計画の3カ年で約110億円減少させました。その結果、自己資本比率は38.4%となりました。

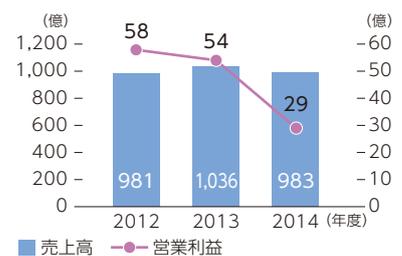
経営方針と実施施策

経営方針	内容	実施施策と進捗
収益構造の変革	事業毎の役割、ミッションを明確にした上で、社内体制の整備、経営資源配分のメリハリづけを行い、戦略事業に経営資源を集中することで、収益性を堅調に推移させる体質への変革を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部門における個別事業に応じた重点施策・チャレンジ施策の推進、実施 重点投資分野の収益化は途上段階
グローバルな事業展開	中国、インド、東南アジアなどの新興国、資源国を対象として、機械システム関連事業を中心に展開をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> 海外売上比率 10.8% 海外調達比率 6.4% ※いずれも連結(2013~2014年度平均)
人材の育成	マーケティング力・市場開発力等、個々の成長をもって、グループ全体の成長につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 人事ローテーション制度の構築 海外人材の採用、海外拠点への出向

業績目標と実績

年度	2011(実績)	2012(実績)	2013(実績)	2014(実績)	2014(目標)
売上高	970億円	981億円	1,036億円	983億円	1,040億円超
営業利益(率)	42億円(4.4%)	58億円(6.0%)	54億円(5.2%)	29億円(3.0%)	47億円超(4.5%超)
自己資本比率	32.4%	35.1%	34.8%	38.4%	38.0%

売上高・営業利益の推移



新中期3ヵ年経営計画 (2015～2017)

概要

クリモグループは、2015～2017年度を計画年度とする新たな中期3ヵ年経営計画を策定しました。事業再編という整備の期間を経て、“離陸”から“上昇・飛躍”につなげていく重要な期間と位置づけています。

この3ヵ年を含む長期的な経営環境は、日本国内では少子高齢化の影響や市場の成熟等により経済は緩やかな成長にとどまると予測される一方、アジア等の新興諸国においては、労働・消費人口の増大にともなう発展が継続すると見込まれます。

クリモグループの持続的な成長のためには、既存事業の更なる収益拡大に加えて、今後成長が想定される新たな市場・新たな事業への展開が不可欠となります。このことを踏まえ、市場開発力の強化をはじめとする経営方針を新たに策定しました。

加えて、新たな中期3ヵ年経営計画では、長期的な目標として10年後の姿・ビジョンを定めました。これらの課題や目標を達成するため、「守り抜く領域」と「攻め抜く領域」を設定(次ページ参照)し、事業規模拡大と収益向上の実現を目指します。

10年後に目指す姿・長期ビジョン

チャレンジ精神・創造力溢れる
オンリーワン企業

- ▶ 国際社会への貢献
- ▶ 新事業・新技術・新システムを継続的に創出
- ▶ 事業規模1,500億円



この3ヵ年で目指す姿・ビジョン

国際社会の要請に応える企業

- ▶ 安定的な収益確保
- ▶ 新事業の立ち上げ、育成
- ▶ 事業規模 1,200億円

経営方針

- 1 トレンドを掴んだ素早いチャレンジによる市場開発力(マーケットインカ)の強化
- 2 事業特性に応じたものづくり力の深化と進化
「つくる」技術から「つくりこむ」技術への深化、「つくらせる」技術への進化
- 3 効率的・効果的な設備投資・研究開発投資の実行による生産技術力と自社技術力の向上
- 4 情報獲得力・分析力強化による投資能力向上と効果的な投資の実行
- 5 リーダーシップ力発現による顧客および従業員ロイヤルティの醸成
- 6 中・長期的視野に基づく人財育成・交流、即戦力人材の獲得による個人力向上
- 7 間接部門の協働体制による本社組織力(シンクタンク機能)の強化

戦略

事業特性と市場環境に応じ、各セグメントにおいて最適な事業展開を追求します。

「守り抜く領域」では、既設拠点の生産性向上、生産技術・設計技術の維持・向上、コア技術の育成・醸成を進め、既存の市場・顧客を維持していきます。一方、「攻め抜く領域」に

おいては、システムやメンテナンスの包括的事业展開、「つくる」技術から「つくらせる」技術へのものづくり力の進化、他社とのアライアンスやM&Aの活用も視野に入れた新市場への進出といった取り組みを進め、新たな事業機会を獲得していきます。

事業のミッション・方向性

	守り抜く領域 事業基盤の確保	+	攻め抜く領域 市場創造の具現化
パイプシステム セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 国内管路用ダクタイル鉄管・バルブなどの水道資材市場 発電プラント・鉄鋼プラント向けバルブ市場 		<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリングも含めた水ビジネス、海外・民需市場 東南アジア・中東を中心とした海外プラント向けバルブ市場
機械システム セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等金属部品向け温間・熱間鍛造分野 化学・食品工場用機械設備分野 破砕機、鋳物、鉄道用ブレーキディスク事業における国内市場 		<ul style="list-style-type: none"> 冷間鍛造、コンポジット材用油圧プレス分野 鋳山・化学・二次電池などプラントエンジニアリング分野 破砕機、鋳物事業における石炭火力発電および海外市場
産業建設資材 セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 建築、空調、土木、消音などの建設資材市場 電力地中線・農水管・下水道管など社会インフラ市場 		<ul style="list-style-type: none"> 首都圏インフラ、ビル・タワーマンション市場 耐震市場、民間設備投資市場 繊維強化樹脂製品によるコンバーティング市場、管路更生・水ビジネス市場

事業規模拡大と収益向上の実現

業績目標

本計画では、2017年度に売上高1,200億円、営業利益80億円(営業利益率6.7%)、自己資本比率42%を達成することを目標として設定しています。また、新たにROE(自己資本当期純利益率)についても2017年度8%以上の目標を設定しました。

さらに、現在から10年後の2025年度には、売上高1,500億円、営業利益率7%の実現を目指します。

業績目標 <連結>

年度	2014	2015	2016	2017
売上高	983億円	1,050億円	1,150億円	1,200億円
営業利益	29億円	40億円	60億円	80億円
自己資本比率	38.4%	38%超	40%超	42%超
ROE	3.3%	5.0%以上	6.0%以上	8.0%以上

中期3ヵ年経営計画の位置づけ



コンプライアンス・リスクマネジメント

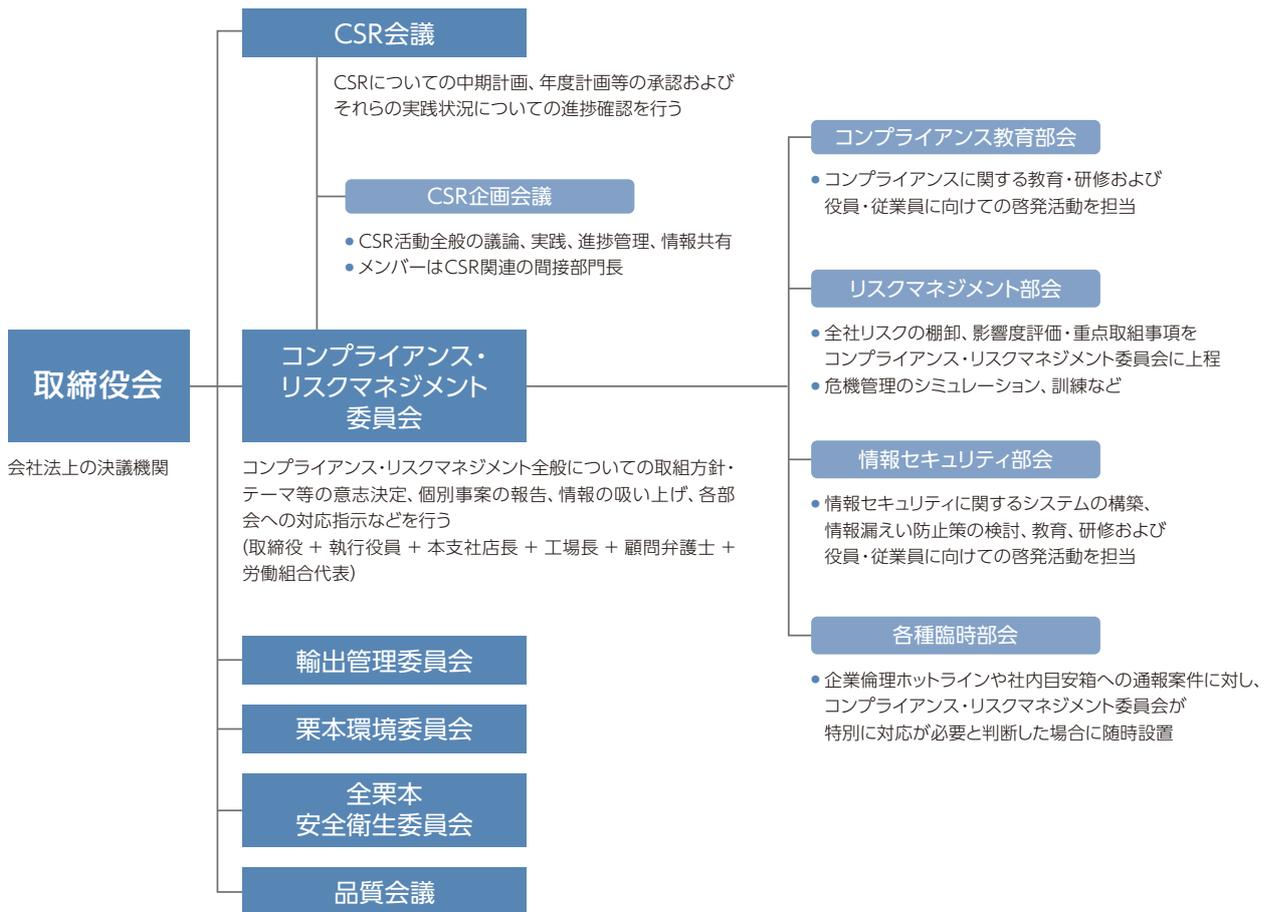
社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に活動を推進しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行って

います。取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、3つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制図



法令と企業倫理の順守

当社は、企業行動基準を定め常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進しております。

【企業行動基準抜粋】

1. 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

2. 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

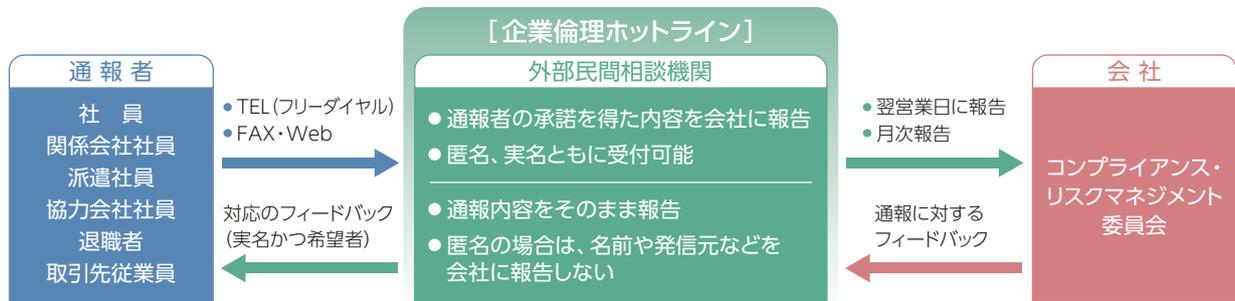
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合、またはその可能性がある場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の外部民間機関内に開設しました。電話は月曜～金曜

の12:00～21:00、土曜・日曜・祝日の9:00～17:00、FAXとWebは、24時間365日受け付けています。通報者は「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な取り扱いを受けることはありません。



社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはその可能性のある行為の通報を受け付けています。通報者の個人

情報は保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライ

アンス強調週間」を設定し、全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。

コーポレートガバナンス

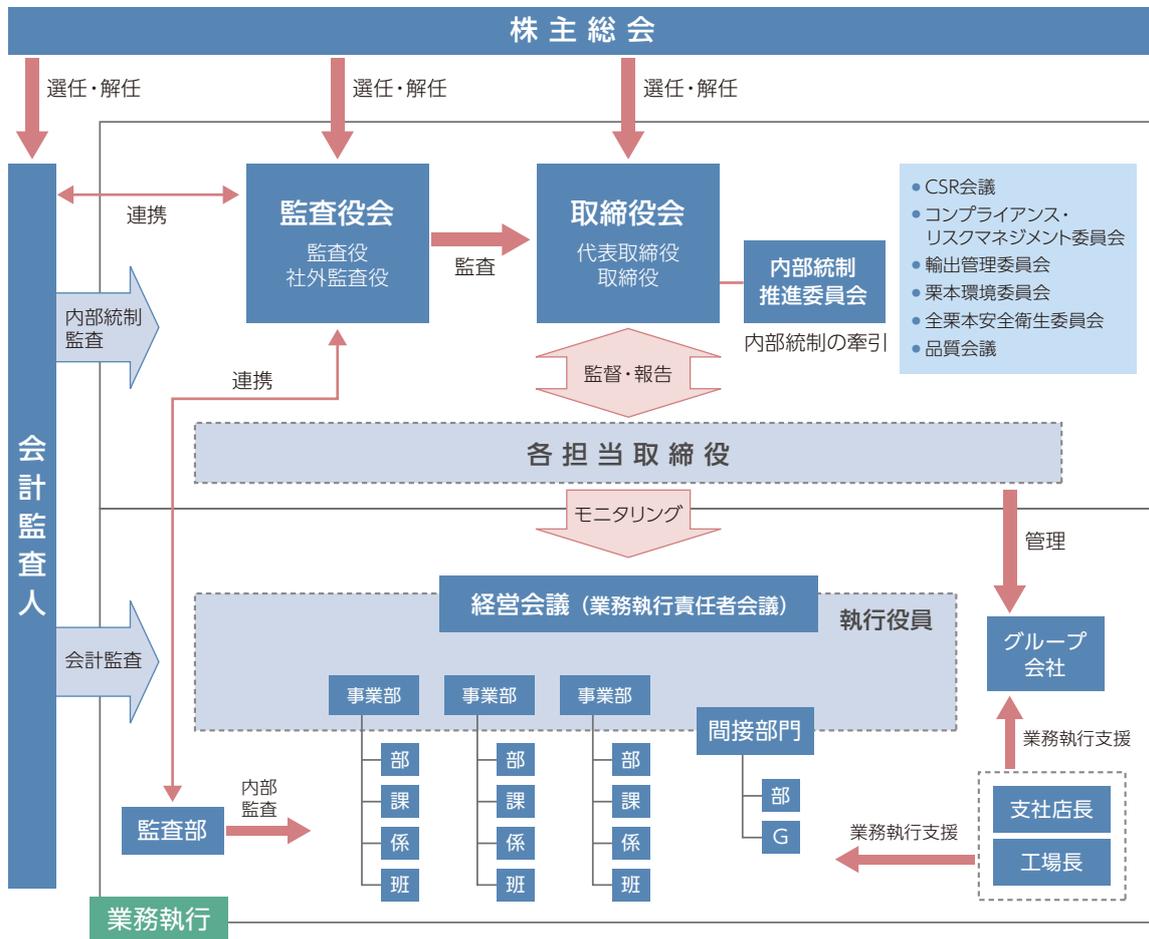
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役7名からなる取締役会（うち社外取締役1名）が、その職務に当たることを基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、4名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。

コーポレートガバナンス体制概略図



内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新をはかっております。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともにクリモグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」

を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しております。

また、内部統制システム構築についての具体的な取り組みとしては、関係法令の順守のみならず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置するなどの取り組みにより、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

企業行動基準

企業行動基準は、クリモグループが企業理念を実践するにあたり、個々の局面において順守すべき基本的な心構えなどを定めたものです。研究開発、調達、生産、営業、情報活動、法令と企業倫理の順守、財務報告の基本方針について定める「企業活動に関する行動基準」と、地球環境保全、社会貢献活動、海外事業活動と国際貢献、反社会的勢力への対応、福祉向上と人格・個性の尊重、私的行為についての行動基準を扱う「企業と社会、企業と個人の行動基準」とで構成されています。企業行動基準は、クリモグループのすべての役員、従業員（社員、契約社員、派遣社員等を含む）を対象としており、クリモグループ全体の活動を律する内部統制システムの基礎ともなっています。

情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティ管理体制の確立

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中に情報セキュリティ管理の専門部会を設置し、一元管理をすることで情報資産の適切な管理に努めます。

2. 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

3. 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じて改善します。

4. 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

5. 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

6. 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

7. 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

1. 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

2. 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

3. 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

個人情報保護方針

1. 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

2. 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等で断りを行っている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

3. 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

4. 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

役員紹介

(平成27年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長	福井 秀明	
代表取締役専務	串田 守可	産業建設資材・生産・技術・設備担当
常務取締役	澤井 幹人	財務・内部統制・関係会社担当
常務取締役	岡田 博文	機械システム・技術開発担当
取締役	新宮 良明	統括管理・品質管理・監査担当 大阪本店長
取締役	屋地 幹生	パイプシステム担当
社外取締役	芝川 重博	

監査役

常勤監査役	江村 利次	
常勤監査役	村田 実	
社外監査役	赤松 秀世	(非常勤)
社外監査役	小林 倫憲	(非常勤)

執行役員

常務執行役員	天谷 光郎	東京支社長
執行役員	斎藤 直史	機械事業部長
執行役員	菊本 一高	化成品事業部長
執行役員	近藤 一晴	バルブ事業部長
執行役員	小島 眞也	素形材エンジニアリング事業部長
執行役員	生田 伸	化学装置事業部長
執行役員	福井 武久	技術開発室長
執行役員	佐藤 尚人	建材事業部長
執行役員	藤本 幸隆	鉄管事業部長

品質管理

私たちは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

モノづくりの取り組み

クリモトグループは、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるよう業務に取り組んでいます。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

■ 品質マネジメントシステム

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモトブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

クリモトグループISO9001認証登録状況

(2015年3月31日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 鉄管事業部	1995年1月20日	JQA-0766	ダクタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場	1996年5月17日	JQA-1281	粉体・混練・乾燥・破砕システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 化学装置事業部	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	JQA-1394	軽量スパイラル鋼管 騒音防止機器、鉄筋加工製品
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品 FRC製品
(株)佐世保メタル	2003年3月25日	JQ1258D	鋳造部品
(株)本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.2801238	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株)ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機 ベンディングロール

モノづくりの取り組み

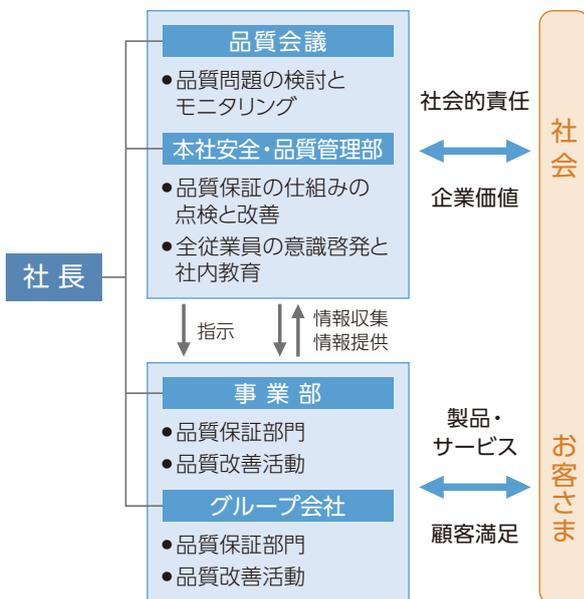
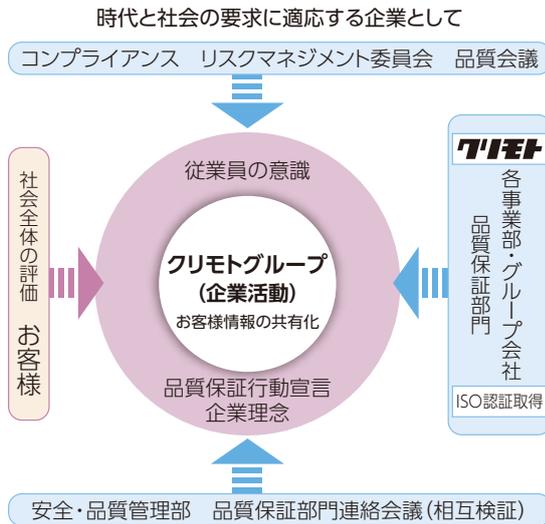
■ 品質保証体制

クリモグループは、品質要求の高度化と多様化に対応するため、お客さまの貴重な声に誠実に耳を傾けることによって顧客満足度の向上に努めます。

- 品質会議は、各事業が社会と顧客の信頼に応える品質保証を行っているか、経営の視点でモニタリングするとともに、必要に応じて是正を指示します。
- 本社安全・品質管理部は、各事業の品質保証の仕組みを点検・改善するとともに、品質に関する情報の収集とそれを活用した社内教育を実施します。

これからも、創業以来培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質保証体制の充実と取り組み改善に努めてまいります。

時代と社会の要求に適応する企業検証体制



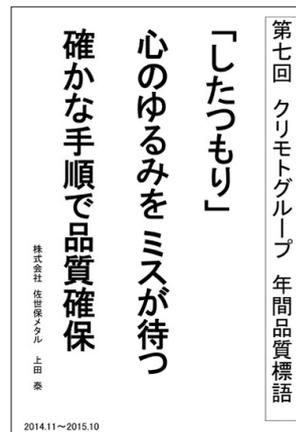
※ 品質会議：取締役、執行役員を中心に構成

全員参加の品質管理・改善活動

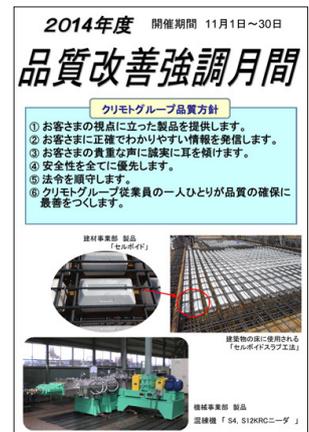
■ 品質改善強調月間

クリモグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、従業員全員参加で品質改善の諸活動を推進しています。

- 企業トップから品質メッセージを発信して従業員全員に周知します。
- クリモグループ品質標語の募集とポスター掲示して参加意識を啓発します。
- 日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- 全員参加による改善提案を強化・推進します。



標語(2014年11月~2015年10月掲示)



ポスター(2014年11月掲示)

■ 改善提案活動

毎年、多くの改善提案が出され、従業員の参画意識と職場改善につながっています。

	対象人数	年間総件数
合計	1,473名	16,277件



ポスター(2014年11月掲示)

取引先とともに

クリモグループは、取引先との信頼関係を大切にしつつ、顧客満足と環境保全を意識した調達を行っています。

基本姿勢

クリモグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。

また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準 [調達]

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長年に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)や下請法(下請代金支払遅延等防止法)等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針

理念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

下請法の順守

クリモグループでは、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合せて下請法の勉強会を行うほか、外部講習会を受講するなどして理解を深めています。

反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。

クリモグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めることが求められています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様から長期的・安定的な信頼とご支援をいただくために、適時・適切な情報開示に努めています。

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象として投資家訪問を行い、企業活動に関わる情報発信に努めています。

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにするとともに、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。

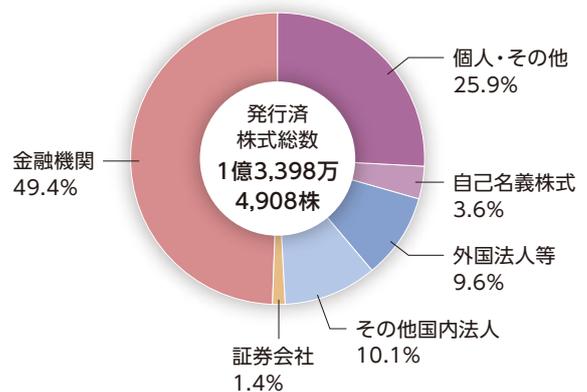
また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様に関わりやすく説明しています。

株式保有者の状況

2015年3月末の発行済み株式総数は、133,984,908株であり、株式保有者の内訳は以下の通りです。

株主構成と持株比率 (2015年3月末現在)

区分	持株比率 (%)
個人・その他	25.9
自己名義株式	3.6
外国法人等	9.6
その他国内法人	10.1
証券会社	1.4
金融機関	49.4



地域・社会とともに

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地球社会に対して貢献活動を行っています。

地域との共生

■ 2ヵ月に一度美化活動を実施中

堺工場では社会貢献活動の一環として、大阪臨海線から堺工場前にかけての道路を対象に、昼休みを利用した歩道の清掃作業を2ヵ月に1回自由参加で行っています。2014年10月27日に行われた清掃では、43名が集まり、吸い殻、空き缶、ペットボトルなど、軽トラック約一台分のごみを回収できました。このような活動を継続し、地域社会の一員として美化活動に積極的に取り組み、社会貢献活動を推進していきたいと考えています。



■ 本社および在阪工場で、手作りパン・クッキーを販売

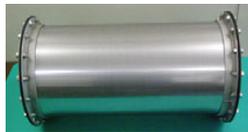
大阪府では多くの障がいのある方が福祉事業で働いていますが、その工賃は大変厳しいものがあり、大阪府では「大阪府工賃倍増計画」を策定しています。そこで、当社の本社、加賀屋・堺・住吉・交野工場では、CSR活動の一環として、パン&クッキーの販売活動を月に一度支援をしています。事業所によっては完売するほどの人気です。



次代を担う子供たちの笑顔のために

■ タイムカプセル寄贈

東北支店と本山製作所(グループ会社)は、建材事業部仙台工場で作製したステンレス製「タイムカプセル」を東日本大震災で被災した学校と幼稚園に寄贈しました。今回は宮城県沿岸部の地域を対象に募集し、合計10個を寄贈。未曾有の震災から4年が経過し、被災地にある拠点として、次代を担う子供たちの笑顔のために次年度も取り組みを実施していきます。



発展途上国の子供たちを支援

■ エコキャップ運動への参加

環境活動の一環として、ペットボトルのキャップのリサイクルに取り組んでいます。不要になったペットボトルのキャップを外して集め、エコキャップ推進協会などを通し、再資源化します。これを原資に発展途上国の子供たちにワクチンを届けるとともにCO₂の排出抑制を推進しています。



国内外各種展示会に出展

国内外で開かれた各種展示会に、各事業部やグループ会社が出展し、多くの来場者にクリモトグループの新技术・新製品を見ていただきました(一部抜粋)。

▶ 2014年4月16日~18日 「第3回高機能プラスチック展」

▶ 2014年4月23日~26日
「2014国際ウエルディングショー」
機械事業部が出展した新商品「クリモトコニカルペンディングロール」の円錐曲げ実演は多くの来場者から高い評価をいただきました。



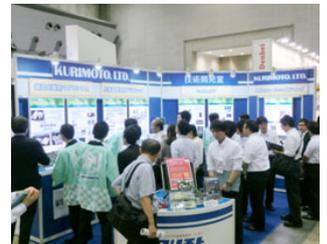
▶ 2014年7月22日~25日
「下水道展'14大阪」
「管路の耐震化」というテーマに関心が高く、技術説明員に多くの問い合わせがありました。



▶ 2014年9月16日~19日 「Metal Form China 2014 in Beijing」

▶ 2014年9月17日~19日
複合技術展
「N+(エヌプラス)2014」

当社が得意とする要素技術を活用した各テーマに強い関心が集まり、自動車メーカーをはじめ、大手企業からも個別訪問の要請を受ける盛況ぶりでした。



▶ 2014年9月30日~10月2日 「POWTECH 2014 in Germany」

▶ 2014年10月29日
「第48回名古屋水道展」

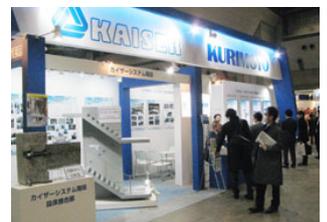
当社からは、新製品を中心にさまざまな製品を展示。「S50形ダクタイル鉄管」の接合・解体実演ステージを開催しました。



▶ 2015年1月14日~16日 「第5回クルマの軽量化技術展」

▶ 2015年3月3日~6日
「建築・建材展2015」

建設現場の作業員不足が深刻化する中、省力化・工期短縮を実現できる製品や工法をグループ会社の日本カイザーと一緒にお客様にPRしました。



公正な人事、能力開発の支援

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践し、個々の多様性を尊重した施策を実施しています。

人事の基本方針

クリモトグループが持続的成長を実現するためには、自ら成長して発揮する価値を変化させていく存在である“人”の能力とやる気を最大限に高めることが重要であると考えます。

右の人事に関する基本方針にもとづいて、従業員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう、さまざまな人事制度の運用と施策の実施を進めています。

1. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

2. 経営風土を改革する“人”の活性化

働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

3. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

自己実現に向けた能力開発支援

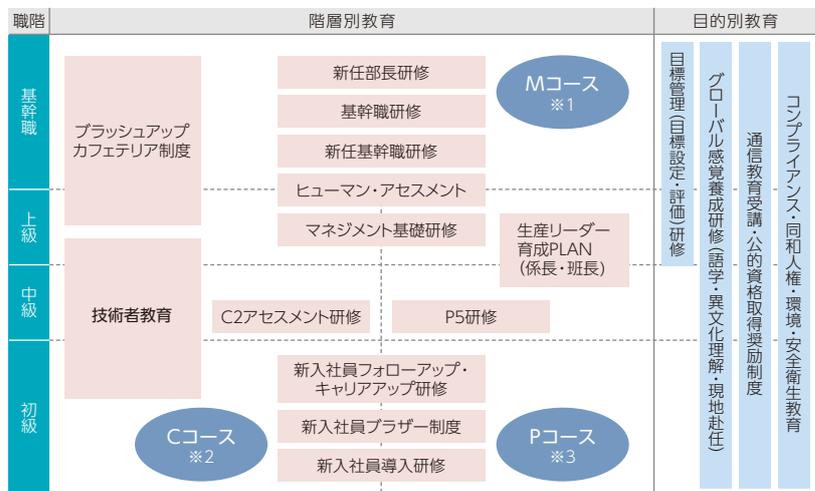
当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。働き方や期待される役割に応じて

定めた各コースの職能や階層レベル毎にキャリアアップをはかり、自らの自己実現を果たせるよう、教育基本方針を定め、従業員の能力開発をサポートしています。

教育基本方針

1. 従業員の能力開発を通じて付加価値ある製品を生み出し、企業業績の向上、拡大を図り、社会的貢献を実現します。
2. 従業員が自己実現するための能力開発を支援し、企業人・社会人として社会に貢献できる豊かな人間性の形成を図ります。

教育体系図



※1: Mコース(基幹職) ※2: Cコース(クリエイティブコース) ※3: Pコース(プロフェッショナルコース)

『生産リーダー育成プラン』研修

当社は2013年からものづくりに携わる工場勤務の係長職と班長職を対象とした「生産リーダー育成プラン研修」を開始しています。この研修は、係長25名・班長40名が各々集合研修を行い、相互研鑽の中で得た気付き・知識を持ち帰り、所属職場の活性化と生産性向上を実践することを狙いとしています。係長編は約1年かけて、班長編では約1年半掛けて実施しており、前半は各自の役割理解やメンバー育成をはじめ組織活性化につながる考え方の理解を、後半はものづくりに必要な「品質」「コントラウン」「安全」等に関する知識やスキルを体系

的に学びます。研修終了後は資格取得(マイスター検定合格)の他、研修で学んだ知識、考え方にに基づき自職場の課題解決に取り組みます。



生産リーダー育成プラン研修

職場環境づくり

クリモトグループは、職場における人材の多様性を大切に、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

多様性の尊重

■ 人権の尊重

当社は、「人権尊重こそが企業の社会的存立の基盤である」との考えのもと、従業員一人ひとりが同和・人権問題を正しく理解し、差別の本質を認識して人権意識を高められるよう、階層別研修会の実施、社外講習への参加促進、人権関連情報の定期発信等のさまざまな取り組みのほか、「大阪市企業人権推進協議会」および「大阪同和・人権問題企業連絡会」に加盟し、社外においても広く人権啓発活動を推進しています。



役員・基幹職向け同和・人権問題研修会の様子

■ 障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいを持つ方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実など、さまざまな取り組みを継続して進めています。

2014年6月現在の障がい者雇用率(栗本鐵工所単体)は、2.77%となっています。

障がい者雇用の推移



■ 雇用者数 ■ 雇用率

※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)
※重度障がい者1人につき2人として計算

また、2013年には、多年にわたり、就職困難者と障がい者向け雇用の取り組みに功績があったと認められ、大阪府知事、大阪市長より感謝状を授与されました。



■ 高齢者雇用の促進

当社では、2006年4月より再雇用制度を導入し、希望者全員を原則65歳まで継続雇用しています。

フルタイム勤務のほか、ゆとり勤務(半日・隔日勤務)など、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態、また、成果が反映される退職金制度など、ベテラン社員が定年後もスキル・ノウハウを意欲的に活用できる制度と職場環境を提供しています。

再雇用者数・再雇用率の推移



■ 定年退職者数 ■ 再雇用者数 ■ 再雇用率

■ 仕事と生活の両立支援の推進

当社では、従業員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働きつづけることができるように、次世代育成支援対策推進法に基づいて一般事業主行動計画を策定し、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(2015年4月1日から2018年3月31日までの3年間)

- 両立支援制度の利用状況など、両立支援の推進に向けた取り組みの成果を把握し、必要な改善措置を講じる。
- 休暇取得を促進する措置を講じる。

前回行動計画に基づく次世代育成支援対策への取り組みにより、2013年には、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得いたしました。



育児関連制度利用状況(2010～2014年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得者数(男性)	7名
育児短時間勤務利用者数	23名
看護休暇取得日数	33日

安全衛生

クリモグループでは、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

安全衛生活動のあゆみ

昭和37年以来、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催、協力会社も含め、クリモグループ全員参加で安全衛生活動に励んでいます。安全面においては、リスクアセスメント、KY、指差呼称等基本事項の確実実施、衛生面においては、生活習慣病予防、過重労働の防止、メンタルヘルス対策の強化等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、ストレスチェックの実施等計画的に対応しています。

2015年度全栗本安全衛生目標および基本方針

目標：労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ、

基本方針

1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、従業員一人ひとりが安全を最優先とする行動をとる。
2. ルールに従い、基本に忠実な作業ができる集団を目指し、安全衛生活動を推進する。
3. 従業員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化および健康文化の醸成に努める。
4. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組む。
5. クリモグループの事業活動に係わる全ての人の安全と健康の確保のための活動を推進し、安全と健康を最優先とする基本理念に基づく活動を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献する。

安全衛生活動の成果

クリモグループでは、災害発生時の原因究明および再発防止策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを廻し、その結果、災害件数は減少し、度数率は全国製造業平均値を下回っています。

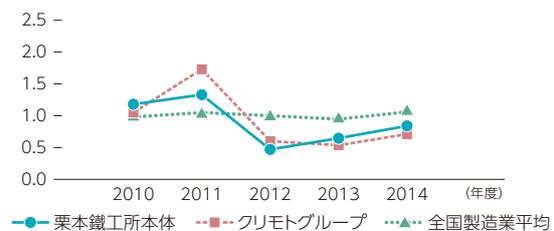
災害発生件数

災害発生件数(不休災害を含む)



労働災害統計

度数率



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
栗本鐵工所本体	1.18	1.33	0.47	0.64	0.84
クリモグループ	1.05	1.73	0.60	0.54	0.71
全国製造業平均	0.98	1.05	1.00	0.94	1.06

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率=休業災害死傷者数/延べ労働時間数×1,000,000

安全衛生活動の内容

■ 危険体感教育道場

加賀屋工場に危険体感教育道場を設置しました。

危険体感教育とは、実際の現場等での業務を想定し、痛みや苦しみを肌感覚で認識するために危険体感設備を使い、受講者が実際に「作業に潜む危険」を擬似体感するもので、各人が持つ危険感受性を向上させる事が目的です。

危険体感道場には、はさまれ、巻き込まれ、指つめ、激突など約10種類の設備が設けられています。過去の災害事例や他社の体感設備を参考に、さらにクリモトの独自性も出すよう工夫しています。

今後は、安全・安心な職場づくりのため、道場をさらに発展させてクリモトグループのゼロ災達成への貢献が期待されます。



危険体感教育道場

■ 災害カレンダー

労働災害を未然に防ぐ活動の一つとして、過去の労働災害を風化させずに従業員の安全に対する意識付けを繰り返し行い安全意識の高揚を図るために、工場毎に労働災害事例を災害カレンダーとしてまとめ、TBM等にて紹介する取り組みを開始しております。



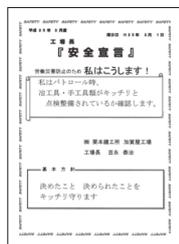
災害カレンダー

■ リスクアセスメントの実施

危険性または有害性の調査に関して事業場および工事現場で可能性と重大性等をリスク評価する危険予知活動を展開しています。

■ 「安全宣言」運動

当社は事業場トップおよび工事現場所長の安全宣言を工場や現場に掲示して労働災害防止を図ってきました。今後は、現場で働く従業員一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、危険に対する感受性を高めることを、各ラインの長から個人まで展開していきます。



■ 安全衛生教育

安全衛生教育は、労働者が職場の一員として安全に業務に従事できるように、また、労働者が健康で業務に従事できるように、その就業にあたって必要な安全衛生に関する知識を身に付けるために実施されます。教育の実施にあたっては、労働者の職務の内容に応じて、対象者、実施時期、教育内容等を適切に定め、計画的に実施しています。

労働安全衛生マネジメントシステムの適合事業場

栗本鐵工所加賀屋工場	JQA-OH0025 2002.3.15取得(OHSAS18001)
------------	---------------------------------------

■ 過重労働による健康障がい防止

労働時間は、労働者の健康保持やモチベーションとの深い関わりがあり、現在、企業には労働時間の適正管理・過重労働による健康障害防止・労働時間短縮（ワークライフバランス）をはじめとした、労働時間の自主的改善が強く求められています。当社では、長時間労働の削減、適正なる労務管理、過重労働者の健康確保の徹底等を目的として、2008年より中央（全社）および地方（事業所）労働時間対策委員会を設置し、「時間外労働の短縮」、「休日の確保」、「有給休暇の取得日数向上」等を目標に掲げて活動に取り組み、一定の効果を上げています。

また、時間外労働が一定範囲を超えた従業員に対して、産業医による面接指導を徹底するとともに、労使一体となって時間外労働の削減に取り組んでいます。

■ 定期健康診断

定期健康診断の結果、有所見者に対しては、産業医や看護師による保健指導を実施しています。

2014年度は、全社平均で有所見率が55.6%であり、前年と比べ0.9%上がりました。

■ メンタルヘルス対策

現代社会におけるさまざまな環境変化によって、ストレスは大きくなってきており、健全な事業運営のために、従業員の「こころの健康づくり」の重要性はますます高まっています。

当社では、「セルフケア」「ラインケア」「事業場内の産業保健スタッフ等によるケア」「事業場外資源によるケア」の「4つのケア」の観点から、メンタルヘルスケア研修会の開催、個人毎のストレスチェック、職場復帰プログラムの運用等のメンタルヘルス対策を実施しており、将来的には、外部専門機関を活用した包括的なメンタルヘルスケア態勢を整備することを検討しています。

環境経営

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

クリモト環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励むため次の活動を進めます。

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進
2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進
4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
5. 全従業員の環境教育、啓発
6. 社会貢献活動への参加の促進

(平成10年6月2日制定、平成19年9月25日改定)

栗本環境自主行動計画

持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していくため、2000年2月に栗本環境自主行動計画を制定しました。

1. 地球温暖化対策
2. ゼロ・エミッション構想の導入
3. 環境負荷低減技術の集約・環境調和機器の開発
4. 環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進

という4つの重要課題について、行動目標を設定し、各事業所で目標達成のためにさまざまな活動を行っています。

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増大など、地球的、地域的環境問題が深刻化する中で、大量生産・大量消費・大量廃棄という経済構造の見直しや、それに伴う企業環境経営、企業生産活動のあり方についての早急な変革が求められている。このような状況の中において当社もあらゆる活動において環境との調和を一層強化し持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していかねばならない。そのために栗本環境委員会および国際環境規格であるISO14001環境マネジメントシステム等の有効かつ効果的活用により環境保全創造活動、環境調和機器開発等の自主的、積極的な取り組みを推進することが極めて重要である。その認識の下、当面する重要課題である次の項目について自主行動活動を策定し環境行動指針とし、その推進に鋭意努力するものとする。(制定日:2000年2月22日)

環境管理体制

■ 栗本環境委員会

私たちは、事業活動において環境への配慮を経営の重要課題のひとつとして捉え、環境担当取締役を委員長とする栗本環境委員会を1998年4月に設置しました。

この委員会は、栗本環境基本方針のもと、事業部・事業所を横断的に結び、地球環境保全活動の推進、環境負荷低減の推進と環境保全機器設備の開発を効果的に行い、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

下記組織図は、審議機関として栗本環境委員会があり、その下部に実行部門として部会を設置し、環境自主行動計画を鋭意推進することを表しています。



ISO14001 (環境マネジメントシステム) の取得状況

(2015年6月現在)

登録組織	認証	登録日	登録範囲
栗本鐵工所	○	1999.12.3	堺工場、クリモトロジスティクス
		2000.2.10	加賀屋工場
	○	1998.3.27	事業部門(バルブ・機械・化学装置・素形材エンジニアリング・技術開発室)
	○	2009.7.10	交野工場、古河工場
	○	2001.11.30	湖東工場、滋賀工場
	○	2001.11.9	本社・支社店
本山製作所	○	2009.2.13	本社工場

グリーン購入・調達

■ グリーン購入・調達の推進

原材料、購入品等を調達する際には、環境に配慮したグリーン購入に努めています。企業の環境経営・商品開発を促進するためにグリーン購入ネットワークの情報等を入手して購入しています。

環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管など、産業の大動脈として大きな役割をこなすダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆる場所で活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・ガス事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を

中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。

※数値は2014年度、()内数値は2013年度

インプット (投入)



エネルギー

- コークス 10,901t (9,936t)
- 都市ガス13A 7,471千m³ (7,551千m³)
- 電力 37,392千kwh (36,695千kwh)



水

- 工 水 341千m³ (296千m³)
- 上 水 43千m³ (43千m³)



原材料・塗料

- 主原材料 78,842t (80,511t)
- セメント・モルタル材料 4,992t (5,566t)
- その他材料 7,679t (7,438t)
- 塗料 1,433t (1,432t)

生 産



栗本鐵工所



ダクタイル鉄管製品

71,509t (73,466t)



物流



使用

リサイクル

廃棄

アウトプット (排出)

CO₂発生量

- CO₂ 71,015t-CO₂ (67,593t-CO₂)

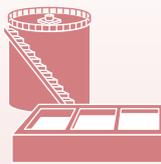


排ガス排出量

- SO_x 1,013m³N (703m³N)
- NO_x 24t (25t)
- VOC 182t (187t)

排水量

- 工程排水量 254千m³ (180千m³)



産業廃棄物

- 産業廃棄物 17,302t (18,136t)

再資源化量

- 再資源化量 17,150t (17,946t)



騒音・振動

法規制値以下

悪臭

法規制値以下

地球温暖化防止

クリモトグループのCO₂排出量の大部分を占める鉄管系工場を中心に、多角的な取り組みを実施しています。

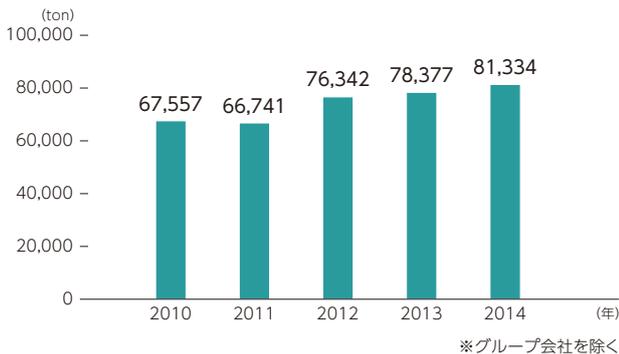
省エネ・CO₂排出削減

当社は主にキュボラ設備や焼鈍炉等を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場が当社全体の87%のCO₂を排出しています。

主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコークス使用量の低減、各種設備更新時に省エネを配慮した設備による電力量の低減、排熱利用によるガス使用量削減等の低減活動を行っています。

京都議定書の基準年である1990年において当社のCO₂排出量は131,145t-CO₂でした。2014年は、81,334t-CO₂であり、基準年から現在-37.9%減となっています。

CO₂(t-CO₂) 全社一覧



環境に配慮した輸送

2006年から制定された「改正省エネ法」により、2007年度から毎年平均1%の削減計画が義務付けられています。その達成に向け、弊社でも環境負荷低減を念頭に日々、貨物の輸送に取り組んでいます。

具体的に例を挙げますと、工場から各地の物流センターへ貨物を輸送する際、「環境に配慮した輸送」と言われている鉄道コンテナや海上輸送など、いわゆる「モーダルシフト」を積極的に取り組んでいます。

その結果、2014年度のエネルギー使用量は57,446GJとなり、2010年と比べ約29%の低減となっています。

今後は関係部門間の連携をさらに強化し、環境負荷低減と貨物輸送効率の両立においても取り組んで参ります。

環境データ(運輸)

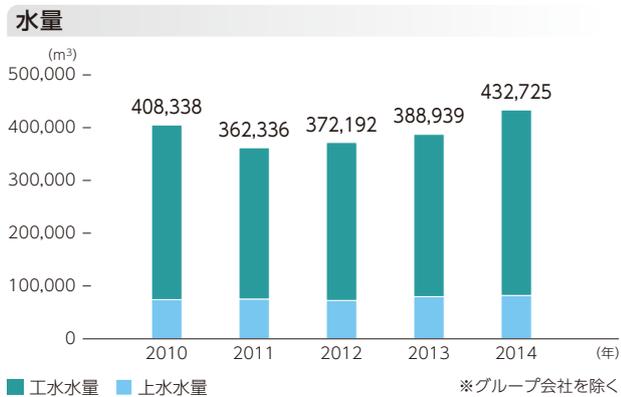


水資源保全、汚染防止

クリモトでは、生産4工場における水使用量の削減に取り組むとともに、化学物質排出量の低減にも努めています。

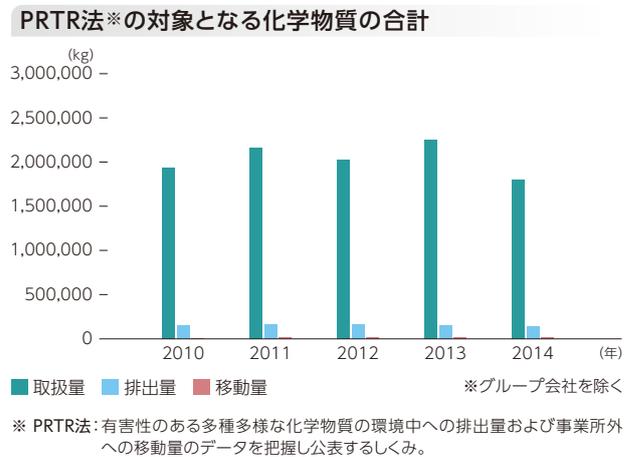
水資源保全

水資源の確保が重要な課題ですが、当社の生産工場でも水使用量の削減に取り組んでいます。2014年度の生産4工場の水購入量合計は、432,725m³ (前年度比11.3%増加)となりました。



化学物質管理

当社では、主に製品塗装に使用するキシレン、トルエン、エチルベンゼンの揮発性有機化合物がPRTR法の対象となる化学物質の90%以上を占めます。これらを削減するため、水性塗料の使用など各種改善策に取り組めます。



廃棄物削減

クリモトグループは、産業廃棄物の発生抑制、適正な循環的利用の促進、そして適正な処分の確保に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

廃棄物削減活動

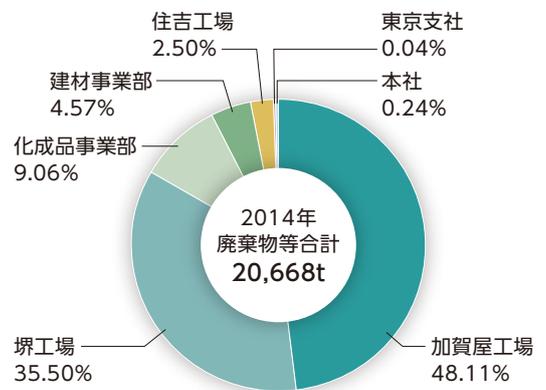
ISO14001 (環境マネジメントシステム) 活動により、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するように取り組んでいます。

削減方法

各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報を共有化する。

廃棄物等事業場別割合



廃棄物等内訳の推移



株式の状況

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,623名

大株主(上位10名)

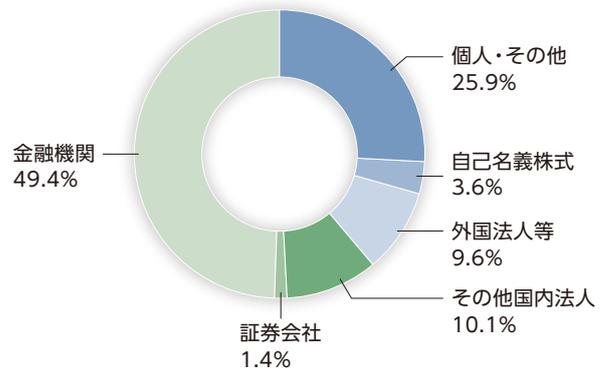
(平成27年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,912	9.9
太陽生命保険株式会社	12,090	9.3
日本生命保険相互会社	6,786	5.2
株式会社りそな銀行	4,440	3.4
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.2
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,581	1.9
富士火災海上保険株式会社	2,138	1.6

(注) 持株比率は自己株式(4,759,431株)を控除して計算しております。

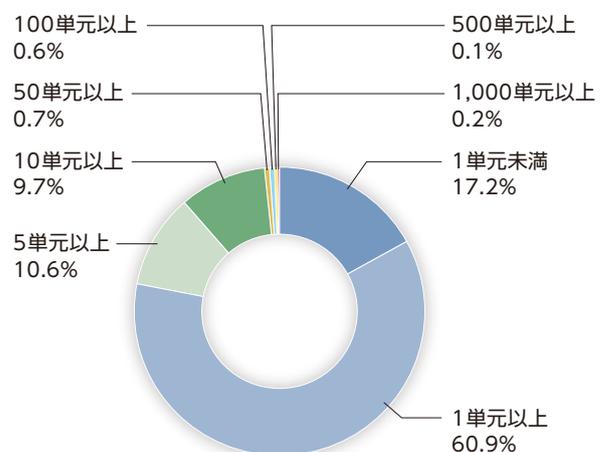
所有者別株式分布状況

(平成27年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況

(平成27年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付	168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間は9:00~17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において 発行する産業経済新聞に掲載いたします。 (ホームページ) http://www.kurimoto.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。
一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。
お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売却できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

会社概要・編集方針

会社の概要

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,349名(単体) 2,004名(連結)

(平成27年3月31日現在)

クリモトグループ

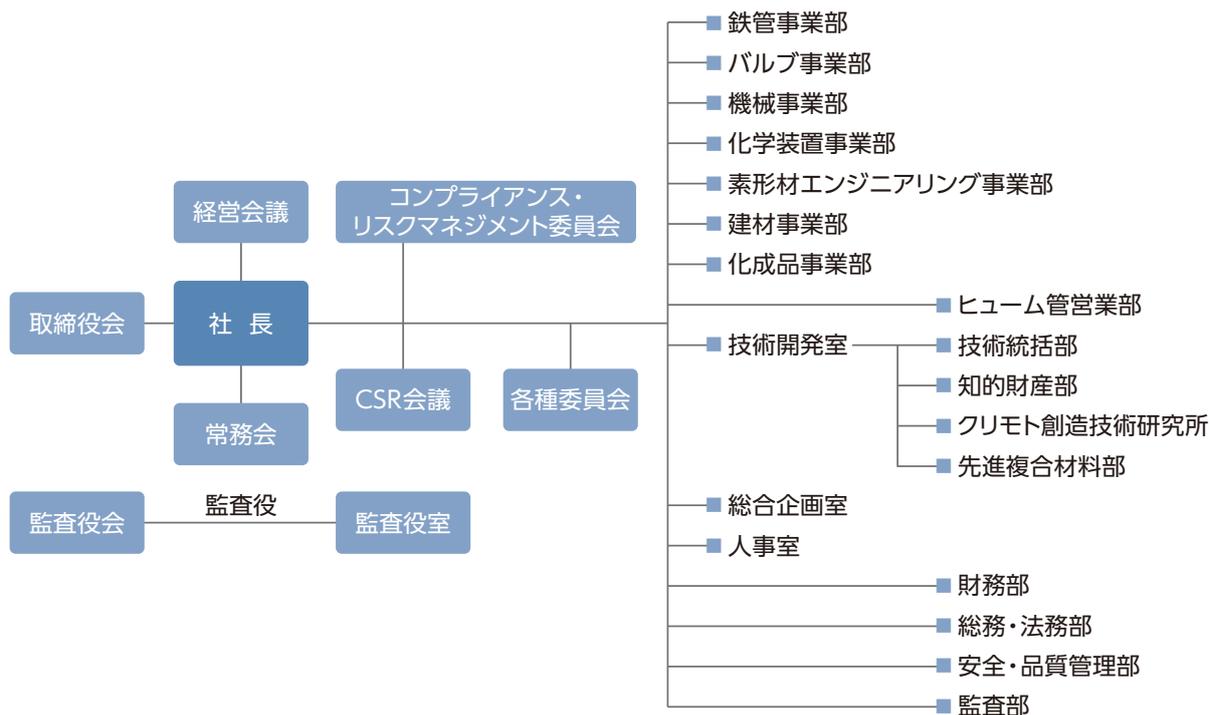
国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC.
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION

組織



(平成27年7月1日現在)

編集方針

本レポートは、2014年に引き続きクリモトグループが統合報告書として発行した冊子です。

従来は個別に開示していた、財務情報と非財務情報を1冊にまとめ、当社グループの事業活動、今後の戦略・計画、経営体制、そしてCSR活動まで含めた全体像をバランスよくお伝えするよう努めました。

本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、環境問題に関心の高い市民・消費者といった、当社グループによる短・中・長期的な価値創造に関心をお持ちになるステークホルダーの皆様を想定しています。

株式会社 栗本鐵工所
✕ KURIMOTO, LTD.